

インターネットによる堆肥情報発信の現状と課題 ～堆肥センター協議会に対するアンケート結果～

九州沖縄農業研究センター 樽本 祐助

はじめに

家畜排せつ物法への対応が迫られるなかで、堆肥生産に関連する施設整備だけでなく、堆肥流通の促進が重要な課題になっています。堆肥流通の促進では、堆肥生産者の販売努力が必要ですが、それには限界があるといえます。

なぜなら堆肥生産者による堆肥販売の多くは、ロコミなどを通じた限られた範囲のものであるためです。そのため堆肥生産量の増加にともなう広域流通に対応できるものにはなっていません。こうしたことから堆肥流通を促進するには、堆肥情報を広く発信することが重要になっています。

このような堆肥情報の発信は、堆肥流通の促進を支援することが目的になっている堆肥センター協議会をはじめとした関係機関に求められる役割の一つです。

そこで堆肥情報の発信に関して、堆肥センター協議会や堆肥センター協議会が設置されていない都道府県庁では畜産協会や県庁などに対してアンケートを行いました。またアンケートは情報発信の技術として普及が進んでいるインターネットの活用という点に注目しました。

1. 情報発信の意義

堆肥情報を堆肥センター協議会などが発信することの意義には、第1に、堆肥情報が集中するため耕種経営などの堆肥利用者が堆肥情報を探す手間が省けることがあります。第2に、堆肥センター協議会をはじめとして、JAや行政などが堆肥流通を支援する上で流通可能な堆肥の所在情報を把握することは不可欠なためです。こうした所在情報をもとに堆肥流通の支援を行うことが重要になると考えられます。

このように堆肥情報を一ヶ所に蓄積し、そこから発信することは、堆肥流通の促進をはかるうえで重要であるといえます。

2. アンケートの結果

アンケートは平成15年の12月に実施しました。調査対象は、全国堆肥センター協議会が管理する都道府県堆肥センター協議会台帳にもとづく43件です。回答は26件から頂きました。堆肥センター協議会が組織されていないところでは、畜産協会や都道府県庁からも回答を頂きました。しかしここでは堆肥センター協議会からの回答として表現します。

(1) 堆肥情報の発信方法

堆肥情報の発信方法について、実施の有無をお聞きしました(表1)。パンフレット配布や、土作り研修会を実施するケースが多くありました。

また流通可能な堆肥の所在情報を迅速に発信できる手段としては、インターネットやFaxの活用が考えられますが、その実施率はあまり高くありません。

堆肥センター協議会ごとに、以上の6つの堆肥情報の発信に対する取り組み状況を集計しました(図1)。5つの取り組みを行う堆肥センター協議会は3件ありました。一方で、こうした堆肥情報を発信していない堆肥センター協議会が2件あり、1件にとどまるのも4件ありました。

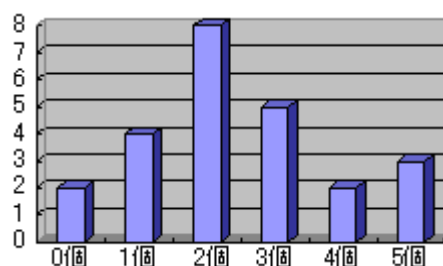
堆肥センター協議会に求められる機能の一つが堆肥情報の発信にあります。どのような情報をどのような手段で発信すれば、最も効果が高いかについて検討し、それを普及することが求められているといえます。

表1 堆肥情報の発信方法

	実施する
パンフレット配布	15
土づくり研修等実施	14

図1 情報発信の実施件数

行政等の広報の活用	11
インターネットの活用	6
情報誌の発行	5
Faxの活用	5



(2) インターネットの活用

堆肥センター協議会が独自にインターネットを活用している場合は6件ありました。しかし、管内で他の機関(畜産協会や行政)がインターネットを活用している場合が13件ありました。結果として、管内でインターネットを活用した情報発信が行われているのは17件ありました(表2)。また管内でインターネットが活用されていない9件のうち、4件には今後の導入計画がありました。

このように堆肥センター協議会と関係機関が分担してインターネットを活用する取り組みが進んでいます。

表2 インターネットの活用状況

	合計	他機関あり	他機関なし
インターネットを独自で活用	6	2	4
インターネットを活用しない	20	11	9

(3) インターネットへの期待と効果

堆肥情報をインターネットにより発信することが、将来堆肥流通の促進に対して有効な手段になるかどうかについての設問に対しては、「非常に大きい」と「大きい」で20件あり、期待は大きいといえます(表3)。

しかし実際にインターネットにより情報発信を行っている堆肥センター協議会では、その効果が大きいというのは2件にとどまり、あまり大きくない(3件)や大きくない(2件)、効果が不明なのでわからない(1件)などの消極的な評価が高い傾向にありました(表3)。

表3 インターネットへの期待と効果

	非常に大きい	大きい	あまり大きくない	大きくない	わからない
手段としての期待	1	19	4	1	1
効果の大きさ	0	2	3	2	1

インターネットを活用することで堆肥情報を広く発信することができます。しかしその情報を堆肥流通の促進に生かす工夫が必要になっています。

例えば、インターネットが堆肥流通に対して大きな効果をもたらしたという2件の堆肥センター協議会では、他の情報発信手段としてパンフレット配布や行政等の広報誌の活用にも取り組んでおり、情報発信を重視した活動を行っていることに特徴がありました。こうしたさまざまな情報発信の手段を組み合わせたことが有効なのかも知れません。

(4) インターネットを活用する上での課題

インターネットを活用する上での課題には、予算の不足もありますが、発信する情報の質(閲覧だけでは限界、つまり判断材料としての機能不足)や耕種経営が活用しない(インターネットの普及が低い、ユーザーが限定される)ことがありました(表4)。

表4 インターネット活用上の課題

	非常に問題	問題	あまり問題ではない	問題ではない
予算の不足	2	5	1	
情報閲覧だけでは機能不足	3	3	2	
耕種経営が活用しない	3	3	1	
スタッフのパソコン技能不足	1	3	4	7
情報更新の煩雑さ	1	3	4	

(5)ソフトウェアとして求められる機能

インターネットによる情報発信においてソフトウェアの機能として重視されるものには、堆肥生産者による情報管理、土壌診断との連携、堆肥選択へのアドバイス、意見交換のための掲示板などがありました(表5)。

一方で、インターネット上での商品取引(売買契約や決済:ネットショッピング)に関係するものや、人気ランキングなどを通じて堆肥を評価することも重視されていませんでした。

表5 ソフトウェアに求められる機能

	非常に重要	重要	あまり重要ではない	重要ではない
堆肥生産者による情報管理	7	13	3	
土壌診断との連携機能	6	14		
耕種経営への堆肥選択へのアドバイス	6	13		1
意見交換を行う掲示板	6	12	4	
地図との連携機能	5	13	3	
ネットワーク上での受注	4	5	10	1
ネットワーク上での決済	2	4	11	2
人気ランキング(投票)	1	4	11	5

3. インターネットを活用するうえでの課題

堆肥情報の発信に対してインターネットを活用する場合、以下の課題があると整理できます。それは、(1)耕種経営などが情報を見ないこと、(2)情報だけでは堆肥購入の判断材料にならないこと、(3)情報更新の遅れがあり流通可能な所在情報ではないことです。

まず、多く見られるためには、魅力ある情報を発信する必要があります。その重要な要因の一つが、更新の迅速性にあります。これは流通可能な所在情報を更新することにもつながります。そのためには、堆肥生産者が積極的に情報発信に関わる仕組みが必要です。

さらに情報だけでは堆肥購入の判断材料にならないことに対しては、耕種経営に指導的な役割を果たす営農指導や普及に関わる専門家に堆肥情報を活用してもらい、堆肥利用を推進する仕組みが必要ではないかと考えます。

私の研究室では、インターネットを活用した堆肥供給情報システムの開発に取り組んでいます。その特徴の一つが、堆肥生産者(堆肥生産者をサポートする関係者が代行することもできます)がインターネットを通じて情報の管理・更新ができるという点です。つまりリアルタイムで堆肥情報を発信できる堆肥生産者の参加型のシステムです。

現在、熊本県堆肥生産利用促進協議会と連携し、本システムの運用計画を進めています。その具体的運用とねらいについて、「畜産環境情報」に記載する予定です。